

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2017年4月1日
(第35期)	至	2018年3月31日

株式会社 A S J

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

(E05324)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	4
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
	2. 事業等のリスク	9
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
	4. 経営上の重要な契約等	19
	5. 研究開発活動	19
第3	設備の状況	20
	1. 設備投資等の概要	20
	2. 主要な設備の状況	20
	3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
	1. 株式等の状況	22
	(1) 株式の総数等	22
	(2) 新株予約権等の状況	22
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
	(5) 所有者別状況	22
	(6) 大株主の状況	23
	(7) 議決権の状況	23
	2. 自己株式の取得等の状況	24
	3. 配当政策	25
	4. 株価の推移	25
	5. 役員の状況	26
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5	経理の状況	32
	1. 連結財務諸表等	33
	(1) 連結財務諸表	33
	(2) その他	73
	2. 財務諸表等	74
	(1) 財務諸表	74
	(2) 主な資産及び負債の内容	83
	(3) その他	83
第6	提出会社の株式事務の概要	84
第7	提出会社の参考情報	85
	1. 提出会社の親会社等の情報	85
	2. その他の参考情報	85
第二部	提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【事業年度】	第35期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第34期	第35期
決算年月	2016年 4月1日	2017年3月	2018年3月
売上収益 (千円)	—	2,295,560	2,267,392
税引前利益又は税引前損失 (△) (千円)	—	△23,393	34,187
当期利益又は当期損失 (△) (千円)	—	△32,271	18,880
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は親会社の所有 者に帰属する当期損失 (△) (千円)	—	△30,492	18,880
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (千円)	—	△21,551	21,218
親会社の所有者に帰属する 持分 (千円)	2,070,132	2,167,087	3,274,214
総資産額 (千円)	4,198,118	4,109,254	4,297,029
1株当たり親会社所有者帰 属持分 (円)	325.89	321.43	416.98
基本的1株当たり当期利益 又は基本的1株当たり当期 損失 (△) (円)	—	△4.71	2.46
希薄化後1株当たり当期利 益又は希薄化後1株当たり 当期損失 (△) (円)	—	△4.71	2.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.3	52.7	76.2
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	—	△1.4	0.7
株価収益率 (倍)	—	—	745.2
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	235,126	218,768
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△201,385	△372,079
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△53,211	90,993
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,126,791	1,107,211	1,043,242
従業員数 (人)	172	162	149

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の株価収益率については、当期損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第35期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準				
	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (千円)	1, 365, 687	1, 211, 033	1, 535, 629	2, 295, 560	2, 267, 392
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	8, 220	△17, 921	37, 034	△41, 978	17, 186
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△95, 236	△39, 559	22, 593	△67, 390	△10, 990
包括利益 (千円)	△93, 473	△35, 798	21, 522	△69, 113	△9, 458
純資産額 (千円)	2, 104, 117	2, 055, 613	2, 026, 286	2, 067, 697	3, 142, 655
総資産額 (千円)	2, 820, 916	2, 790, 401	4, 042, 675	3, 908, 119	4, 068, 502
1 株当たり純資産額 (円)	331. 24	323. 61	316. 84	306. 12	400. 23
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△14. 94	△6. 23	3. 56	△10. 40	△1. 43
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74. 6	73. 7	49. 8	52. 8	77. 2
自己資本利益率 (%)	—	—	1. 1	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	140. 4	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114, 073	79, 115	122, 553	235, 126	218, 768
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55, 546	△90, 276	△462, 795	△201, 385	△372, 079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△39, 250	△12, 701	686, 068	△53, 211	90, 993
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	803, 335	782, 673	1, 126, 791	1, 107, 211	1, 043, 242
従業員数 (人)	68	61	172	162	149

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期から第33期及び第35期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第31期、第32期及び第34期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、2013年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産額」及び「1 株当たり当期純利益又は当期純損失」を算定しております。

5. 第34期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第33期の関連する主要な経営指標については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

6. 第35期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (千円)	779,650	680,820	703,400	747,539	737,940
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△12,364	△2,899	△34,151	44,123	20,278
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△102,841	△15,822	△33,319	29,564	16,984
資本金 (千円)	919,250	919,250	919,250	919,250	1,373,833
発行済株式総数 (株)	7,253,500	7,253,500	7,253,500	7,253,500	7,947,100
純資産額 (千円)	2,056,304	2,027,846	1,981,713	2,147,038	3,251,662
総資産額 (千円)	2,843,935	2,750,893	3,521,244	3,545,499	3,648,152
1株当たり純資産額 (円)	323.72	319.24	311.97	317.88	414.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△16.13	△2.49	△5.25	4.56	2.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	4.56	—
自己資本比率 (%)	72.3	73.7	56.3	60.4	89.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	1.4	0.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	87.7	828.3
配当性向 (%)	—	—	—	43.8	90.3
従業員数 (人)	58	56	60	57	56

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期から第33期及び第35期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は当期純損失」を算定しております。

2 【沿革】

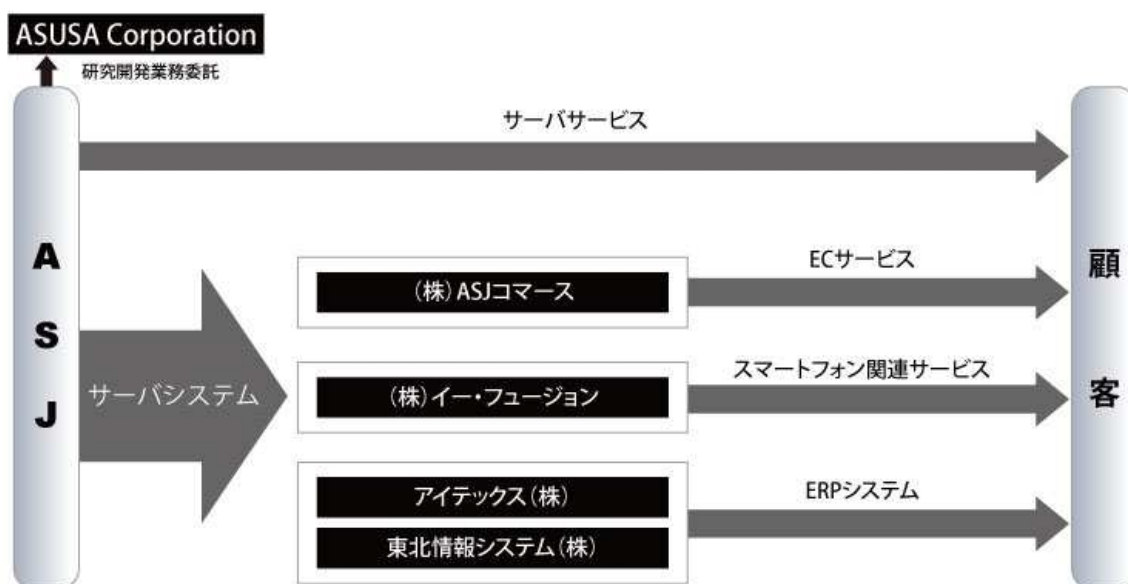
年月	事 項
1984年2月	埼玉県川口市幸町三丁目8番7号においてファクトリーオートメーション等の受託開発事業を目的として、株式会社アドミラルシステムを設立
1985年11月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番10号に移転
1991年5月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号に移転
1995年2月	インターネットに関する情報を収集することを目的として米国オレゴン州にASUSA Corporationを設立（現・連結子会社）
1996年4月	現・主業務であるホスティングサービスを開始
1998年8月	有限会社丸山商事（資本金400万円）を吸収合併
2000年1月	呼称を「ASJ」とする カスタマーサービスセンター設置
2003年1月	東京証券取引所マザーズ上場
2004年11月	デジタルコンテンツ事業の業容拡大を目的として、株式取得により株式会社イー・フュージョンを完全子会社化（現・連結子会社）
2005年1月	新規事業戦略の一環として、スポーツレイティング情報配信サービスを提供する、株式会社スポーツレイティングスを設立
2007年4月	マーケティング力の強化及び業容の拡大を目的として、株式取得により、株式会社ネオス（2009年12月 株式会社ASJ コマースへ商号変更）を子会社化（現・連結子会社）
2009年12月	商号を株式会社ASJへ変更 本社を所在地へ移転 技術センター設置
2010年3月	株式会社スポーツレイティングス（資本金1億円）を吸収合併
2011年4月	商工会議所における検定受付代行システムの提供開始
2011年6月	クレジットカード業界の国際的セキュリティ基準「PCIDSS Ver. 2.0」完全準拠認定を取得
2012年9月	育成型戦略シミュレーションゲーム「時空霸王伝」の提供開始
2014年2月	ゲームポータルサイト「ASJ Games」の運営開始
2015年6月	クレジットカード業界の国際的セキュリティ基準「PCIDSS Ver. 3.0」完全準拠認定を取得
2016年2月	システムインテグレーション事業の拡大及び人事管理システムをベースとしたクラウドサービスの提供を行うことによる業容の拡大を目的として、株式取得により株式会社NTTデータ・アイテックス（2016年2月 アイテックス株式会社へ商号変更）及び東北情報システム株式会社を子会社化（現・連結子会社）
2017年7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」の認証を取得
2018年3月	「RNCDDS」に関する技術が、日本国内にて特許権取得

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社A S J）及び連結子会社5社により構成されております。なお、当社グループは、ネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

主要サービス	主要な会社
インターネットサーバサービス	当社
デジタルコンテンツ	株式会社A S J コマース
不動産賃貸	株式会社イー・フュージョン
	アイテックス株式会社
	東北情報システム株式会社
	A S U S A Corporation

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ASUSA Corporation	米国オレゴン州セーラム	千米ドル 100	ネットサービス事業	100.0	当社より研究開発の業務を受託しております。 役員の兼任があります。
(株)イー・フュージョン	埼玉県川口市	千円 100,000	ネットサービス事業	100.0	当社が一部のサーバ運用及び受託開発を行っております。 役員の兼任があります。
(株)ASJコマース (注3)	埼玉県川口市	千円 72,000	ネットサービス事業	100.0	当社が同社の提供するサービスのアプリケーションの開発及びサーバ運用を行っております。 役員の兼任があります。
アイテックス(株) (注2, 4)	東京都中央区	千円 452,598	ネットサービス事業	100.0	当社が一部のサーバ運用及び受託開発を行っております。 役員の兼任があります。
東北情報システム(株)	宮城県仙台市青葉区	千円 30,000	ネットサービス事業	間接保有分 100.0	役員の兼任があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、各社における事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ASJコマースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（日本基準）

(1) 売上高	642,668千円
(2) 経常利益	18,769千円
(3) 当期純利益	12,175千円
(4) 純資産額	150,429千円
(5) 総資産額	209,741千円

4. アイテックス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（日本基準）

(1) 売上高	783,560千円
(2) 経常利益	49,018千円
(3) 当期純利益	33,834千円
(4) 純資産額	454,908千円
(5) 総資産額	854,102千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	149

（注） 1．従業員数は就業人員であります。

2．当社グループは、単一セグメントであるため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
56	36.6	10.1	5,326,162

（注） 1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社は、単一セグメントであるためセグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、ネットサービス事業及びその付随するサービスの提供を行っております。

当社グループの基本理念に則り、新たなサービスを積極的に提供することにより、永続的な利益の計上と長期的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営における収益性及び安定性の確保の観点から、経営成績等を分析・検討を行っております。その中で、当社グループにおける目標とする経営指標といたしましては、フリー・キャッシュ・フロー並びに、売上収益営業利益率を重要な指標として、安定かつ効率的経営を継続し、株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループにおける経営環境及び対処すべき課題は下記のとおりと考えております。

①事業領域の拡大

当社グループでは、新規事業への投資活動を積極的に行っております。その成果を市場に送り出すことによって、当社の事業領域を広げることで、企業規模を拡大してまいります。

②キャッシュ・フロー経営の強化

当社グループでは、キャッシュ・フローの創出に尽力し、創出されたキャッシュ・フローを活用して、成長が期待できる事業及び新規事業等に積極的に投資を行っていくことで、当社グループの成長及び収益力の強化を目指します。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関するリスク

① Eコマース市場について

当社グループは、インターネットを基盤としたサービスを展開し、中小企業や個人事業主を中心に、Eコマース（インターネットを利用した商取引）を行う為の各種サービスを提供しております。Eコマース市場については、順調に拡大しておりますが、インターネット及びEコマースは歴史が浅いため、将来性については不透明な部分があり、急激な成長による安定性や信頼性が損なわれるような弊害が発生した場合や、法的規制等により、インターネット利用者数やEコマース市場が順調に成長しない恐れもあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

インターネットの浸透により、インターネットビジネスが成長し続ける中、ネットサービス事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争並びに価格競争が激化しております。

当社グループは、安定したサーバの提供、付加サービスの差別化、内製による価格優位性を軸にサービスを提供しておりますが、今後において当社グループと同様の事業形態を有する事業者の増加や、当社グループに比べ、資本金・マーケティング力・幅広い顧客基盤・ブランド力・技術力を有する企業グループの参入又は新たな企業グループが誕生する可能性もあり、利用者獲得をめぐる競争が激しくなり、当社グループのサービスが充分に差別化出来ない場合や、価格引き下げの必要性に迫られたり、当社グループの価格体系が競争力を失った場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術により成り立っております。インターネット関連技術は、新技術や新製品及び新サービスの進歩が著しく、また、進歩に応じて、業界標準及び利用者ニーズも急速に変化します。

当社グループは、サービスの提供に必要となるサーバの構築から、提供するサービス並びにソフトウェア及び顧客データベースに至るまで、自社で開発をしております。今後も新規サービス等を自社で開発し提供していく方針ですが、当社グループが想定しない技術革新、新サービスの急速な普及等により、事業環境が急激に変化した場合には、必ずしも迅速に対応出来るとは限らず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上債権の回収について

当社事業における売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業等を対象とした少額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は利用者の利便性を考慮し、銀行振込、口座振替及びクレジットカード決済並びにコンビニ決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払われない場合には、当該売上債権の回収が滞る可能性があります。

当社は、可能な範囲で前受けによる料金体系をとっておりますが、売上債権が未回収債権となった場合には、電話、FAX、電子メール、郵便等による督促、場合によってはサービスの活用及び訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収に努めており、回収不能と認められる部分について貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未払者数や未回収金額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 安全対策について

当社グループのサービス提供は、24時間管理体制での運営となるため、障害の兆候が見受けられる場合や障害が発生した場合には、自動的に監視要員及び関係責任者に通知する体制を整え、24時間監視に努めております。

また、サーバ設備につきましても、カードキー等による厳重な入退出管理のほか、地震等の災害に備え必要な防災措置を施し、専門業者による定期的な検査の実施等、電源やネットワークの安定化に努めております。また、ファイアウォールやコンピューターウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や予期せぬ事故、不測の停電、通信ネットワークの遮断、サーバ機能の停止、不法な行為が生じた場合等には、サービス提供が出来なくなる可能性があります。ひとたび障害がおり、サービスの信頼性低下や企業イメージの悪化を招くような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制に関するリスク

① グループ経営について

当社グループは、連結財務諸表を作成し連結グループ経営をしており、当社は、連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部管理体制について

当社グループは、事業の拡大に伴う企業価値の持続は、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。このため、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保等を目的として内部監査室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、体制の整備が事業環境の急速な変化や事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不充分になり、不祥事や管理面に支障が生じた場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等、効率的な業務運営がされず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 小規模組織の管理体制について

当社グループは、2018年3月31日現在、従業員数149名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針であります。人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

当社グループは、サービス提供の為に必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しており、また、当社グループは顧客サポートについても重要であるという認識のもと、ハードとソフトの両面から、顧客が満足出来るサービスを提供する為には、優秀な開発要員並びにサポート要員が必要であると考えており、今後とも優秀な人材の獲得及び教育に注力する方針であります。

しかしながら、事業拡大等に伴い、当社グループが必要とする人材を安定的に確保出来る保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人材配置が行われず、優秀な人材が十分に確保出来ない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客の獲得及び維持について

当社グループの主たる事業は、ネットサービス事業であり、日々刻々と変わる市場動向に柔軟に対応し、新規顧客の獲得と既存顧客の維持の為に継続的なサービス提供をしております。

しかしながら、これらのサービスが顧客のニーズと合致しない場合や、逆に顧客が急増するような局面において、バックボーンの迅速な対応が出来ずに、顧客が当社グループのサービスに満足を得られない場合や、顧客都合による解約数が増加した場合、また新規顧客が十分に獲得出来ない場合には、当社グループが顧客を維持出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 代表者及び特定人物への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であり、当社グループの経営方針や戦略の決定、新規事業や新サービスの企画立案、技術面の事業推進等、総合的に多大な影響力を有しております。また、当社グループは、専門的な知識や技術及び経験を有する役員、幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。

当社グループは、代表者及びこれらの特定人物に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由により、代表者及び特定人物が業務を継続出来ない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ ECサービスにおける主要取引先との協業関係について

当社グループのECサービスにおいて、クレジットカード会社は、重要な取引先であり、現在も良好な関係を保っております。しかし、今後、各クレジットカード会社の事業戦略の変更等により、当社グループとの契約について、当社グループに不利な内容変更や、契約更新の拒絶を求められる可能性も考えられ、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関するリスク

① 法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、事業を運営するにあたり様々な法令等規則の適用を受けており、「電気通信事業法」「電気特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「特定商取引に関する法律」「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「消費者契約法」「古物営業法」「不当景品類及び不当表示防止法」「薬事法」「資金決済に関する法律」等の各種法令を遵守し、法令違反が発生しないような体制作りを行っております。また、直接的ではないものの、インターネットサーバーサービス等の提供事業者としての自社サーバ上の管理責任のもと、「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「暴力団排除条令」等の各種法令及び条例について、アクセス管理者としての努力義務を遂行しております。「暴力団排除条令」については、暴力団等でないことの誓約書の提出並びに特約条項の整備等に努めておりますが、警察や埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター等への照会体制の不備等により意図せず暴力団等との取引が行われた場合に、重要な契約の解除や補償問題等が発生した場合には、当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。

また、様々な各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等の予期せぬ制定や改正等により、当社グループの事業が新たな規制を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業運営に制限を受ける可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報保護について

当社グループは、ネットサービス事業を通じて、多数の個人情報を保持しております。このため、お預かりしている個人情報について、当社グループは「個人情報の保護に関する法律」による個人情報取扱事業者としての義務を課せられており、法令に則って作成したプライバシーポリシーを当社サイト上に提示し、これに則り個人情報の管理をしております。

しかしながら、システムの瑕疵等により、個人情報が外部に流出する事態が生じた場合には、事後処理にかかる多額のコスト負担や、損害賠償請求を受ける可能性もあり、また当社グループのシステムが社会的信用を失い、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

当社グループでは、利用者の個人情報はじめとする情報の管理並びに保管等に関する規程の策定、社内ネットワークの監視、カード情報取扱業務においては、クレジットカード業界におけるグローバルスタンダード基準であるPCIDSSVer. 3.0に完全準拠をする等、情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを行っております。

しかしながら、関係者の故意による情報の持ち出しや当社ネットワークへの悪意あるハッキング、未知のコンピュータウィルスへの感染やファイル共有ソフトの誤使用等による情報漏洩等が発生する可能性は否定できません。当社グループは、継続的な情報管理体制の強化に努めておりますが、万一情報漏洩等が発生した場合、当社グループの信用を失い、事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外での事業活動について

当社グループでは、日本のほか、海外子会社において、アメリカの法律、規制等に従って、インターネット関連の研究・開発事業等を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定等、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団提訴の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 損害賠償責任等について

当社グループでは、インターネットによる通信販売サイトの運営及び利用者がインターネット上で通信販売サイト構築等を容易に行うことを可能にするサービス等を提供しております。インターネット通信販売事業において、当社グループは売買契約等の当事者となり、商品・役務の品質、内容に責任を負います。規約において、商品の保証に関しては、特に指定のない限り製品保証書の内容に準拠するものとしており、商品の販売、役務の提供に際しては、関係法令を遵守し、品質管理に万全を期していますが、欠陥のある商品を販売し、又は欠陥のあるサービスを提供した場合、監督官庁による処分を受ける可能性があるとともに、商品回収や損害賠償責任等の費用の発生、信用低下による売上高の減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、決済代行サービスにおいては、売買契約等の当事者とはならず、規約においても、取扱禁止商品等や禁止行為を明示し、販売者又は役務提供者と購入者又は役務の提供を受ける者との間で生じたトラブルについて、当社グループは責任を負わず、当事者間で解決すべきことを定めています。しかし、他人の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他の法令違反行為等が行われた場合に、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループもシステム提供者として責任を問われ、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起されること等が生じた場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権等を取得できるものや、取得すべきものについては、その取得を目指して対応していく方針ですが、現在、当社グループの主要なサービスのシステムやビジネスモデルについては、技術的並びにビジネス的に特許には該当しないと判断しているため、特許出願等を行っておりません。また、当社グループは提供を行うほぼ全てのサービス等を自社で開発することにより、他社から知的財産権の侵害を主張されない体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定出来ず、このような場合、法的な紛争やサービス変更等の対応、ロイヤリティの支払が発生する可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループは、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資並びにサービス販売等に関わる業務を有利に行う為、資金の効率的な運用目的の為に投融資を行っております。今後も、業務提携、資金運用等、必要に応じて設備投資並びに投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際、設備投資額並びに投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財務状況等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績及び財政状態の推移によっては、投融資額を回収出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、AI、IoT等の進化によって、大きく変化を遂げており、多種多様なサービスが誕生するとともに、異業種からの新規参入も活発化し、従来の枠を超えて競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループでは、中長期的な成長に向けて、事業領域の拡大を目的とした投資活動を積極的行ったこと等により、通期連結売上収益は2,267,392千円（前期比1.2%減）になり、売上総利益は897,715千円（前期比6.6%増）となりました。

また、営業利益は32,779千円（前年同期△21,999千円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,880千円（前年同期△30,492千円）と黒字転換いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の計上に加え、減価償却費等の非資金費用の計上等により、218,768千円の増加（前年同期は235,126千円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規事業に向けた開発による無形資産の増加等により、372,079千円の支出（前年同期は201,385千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達を行ったこと及び短期借入金の全額返済等により、90,993千円の増加（前年同期は53,211千円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ63,969千円減少し、1,043,242千円となりました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,610,579	1,617,262
固定資産		
有形固定資産	1,339,090	1,318,791
無形固定資産	886,408	1,060,054
投資その他の資産	68,660	66,522
固定資産合計	2,294,159	2,445,368
繰延資産	3,380	5,871
資産合計	3,908,119	4,068,502
負債の部		
流動負債	1,629,203	719,370
固定負債	211,217	206,476
負債合計	1,840,421	925,847
純資産の部		
株主資本	2,063,596	3,144,123
その他の包括利益累計額	237	△1,468
新株予約権	3,863	—
純資産合計	2,067,697	3,142,655
負債純資産合計	3,908,119	4,068,502

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2,295,560	2,267,392
売上原価	1,452,305	1,369,042
売上総利益	843,254	898,350
販売費及び一般管理費	883,414	881,897
営業利益又は営業損失（△）	△40,160	16,452
営業外収益	5,903	5,699
営業外費用	7,722	4,964
経常利益又は経常損失（△）	△41,978	17,186
特別利益		
特別損失	12,722	6,839
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失（△）	△54,701	10,347
法人税等合計	14,468	21,338
当期純損失（△）	△69,170	△10,990
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△1,779	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△67,390	△10,990

要約連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失（△）	△69,170	△10,990
その他の包括利益合計	56	1,532
包括利益	△69,113	△9,458
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△67,333	△9,458
非支配株主に係る包括利益	△1,779	—

③ 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,012,481	180	—	13,624	2,026,286
当期変動額合計	51,115	56	3,863	△13,624	41,410
当期末残高	2,063,596	237	3,863	—	2,067,697

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,063,596	237	3,863	—	2,067,697
当期変動額合計	1,080,527	1,705	△3,863	—	1,074,957
当期末残高	3,144,123	△1,468	—	—	3,142,655

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,126	218,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,385	△372,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,211	90,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△1,651
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,580	△63,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,791	1,107,211
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,211	1,043,242

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

⑥ 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

（のれんの償却）

日本基準ではその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりますが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

上記の影響によりIFRSでは日本基準に比べて、のれん償却額（販管費及び一般管理費）は前連結会計年度38,203千円、当連結会計年度30,769千円減少しております。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績について、アイテックス株式会社及び株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産ではありますが、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従いまして、生産実績に関しましては「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ネットサービス事業	549,017	93.4	95,713	88.3

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ネットサービス事業	2,267,392	△1.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（2018年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

文中における見積り等に関する事項につきましては、現在入手している情報の範囲内で判断及び仮定を行っているものであり、リスクや不確実性が含まれたものであります。よって、今後の様々な要因により、見積り等とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照願います。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産合計は、積極的な事業投資を行いつつ、資金調達を行うとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により、前連結会計年度末と比べ187,774千円増加し、4,297,029千円となりました。

また、負債につきましては、M&A資金として借り入れた短期借入金の返済等により前連結会計年度と比べ919,352千円減少し、1,022,814千円となりました。資本につきましては、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したこと並びに資金調達を実施したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,107,127千円増加し、3,274,214千円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は76.2%と、前連結会計年度末と比べ23.5ポイント上昇いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社日本レジストリサービス	2001年1月31日	ドメインの登録申請等の取次に関する業務	期間1年の自動更新契約
	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	2002年10月15日	I Pアドレス割り当て等の管理業務	期間1年の自動更新契約
	一般社団法人日本野球機構	2018年3月1日	球団名、球団マーク等使用許諾	2018年3月1日から 2019年2月28日まで

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社ジェーシービー	2004年8月6日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約
	ユーシーカード株式会社	2004年9月17日	通信販売加盟店	期間1年の自動更新契約
	三井住友トラストクラブ株式会社	2008年2月19日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約
	三菱UFJニコス株式会社	2008年9月5日	包括代理通信販売加盟店	期間1年の自動更新契約
	トヨタファイナンス株式会社	2013年5月20日	包括加盟店	期間1年の自動更新契約
	三井住友カード株式会社	2013年12月6日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約
	楽天カード株式会社	2015年1月7日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約

(3) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社Doctor Web Pacific	2016年5月3日	ウイルスチェック用エンジンの提供	2016年5月3日から 2019年5月2日まで

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、業界全体の変化が著しいインターネット業界において最新の業界動向を見据えたうえで、常に最新の技術を研究しております。その研究の成果を利用し、顧客のニーズに対応した新サービスの提供を迅速に行うことにより、顧客満足度の向上を図るべく常に技術の発展に取り組んでおります。現在の研究開発要員につきましては、人員の増強ならびに教育訓練に注力しております。また、当社グループは変化が著しいインターネット業界において事業を行ううえで、迅速な研究開発が必要不可欠であるため、状況に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動の効率化を図っております。

研究開発活動は、当社技術本部及び連結子会社であるASUSA Corporationが密接に連携して各プロジェクトを推進いたしております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は36,875千円となっており、主な内容としましては、ソフトウェアの開発を行うための研究開発活動ならびにサーバ性能の向上を図るための研究開発活動が中心となっております。

また、研究成果といたしましては、2017年5月17日に公表いたしました「ランダムネットワークコーディング」に関する技術において日本国内にて特許権を取得しており、引き続き「RNCDDS」関連の新規技術等の研究を進めてまいります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットサービス事業におけるサービス充実のため、継続的にサーバ設備の構築及びソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度において実施した設備投資額は総額で363,278千円であり、重要な設備の除却、売却はありません。また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 [面積㎡]	ソフト ウェア	合計	
本社 (埼玉県川口市)	管理業務施設 カスタマーサービス センター	471,489	8,621	826	617,749 [497.71]	2,505	1,101,192	28
技術本部 (埼玉県川口市)	サーバ設備 技術センター	78,713	0	11,869	146,970 [464.70]	164,238	401,792	28
保養所 (群馬県吾妻郡嬬 恋村)	福利厚生施設	0	—	—	29,000 [934.61]	—	29,000	—

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 [面積㎡]	ソフト ウェア	合計	
(株)イー・フュー ジョン	本社 (埼玉県 川口市)	管理業務施設 及びサーバ設 備等	—	—	—	—	228	228	2 (2)
(株)ASJコマース	本社・物流 (埼玉県 川口市)	管理業務施設 及び物流セン ター	—	—	284	—	—	284	4 (6)
アイテックス (株)	本社 (東京都 中央区)	管理業務施設 及び営業所	4,145	—	3,963	—	140,318	148,428	55
	大阪事業所 (大阪府 大阪市 東淀川区)	営業所	317	—	0	—	—	317	5
	仙台事業所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	営業所及びカ スタマーサー ビスセンター	2,120	0	1,778	—	—	3,899	19
東北情報システム (株)	本社 (宮城県 仙台市 宮城野区)	管理業務施設 及び営業所	322	0	512	—	—	834	8

(注) 1. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. (株)イー・フュージョンは就業者4名のうち2名が役員、(株)ASJコマースは就業者5名のうち1名が役員であります。

なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いており、出向者(1人)は含んでおりません。

3. アイテックス(株)仙台事業所及び東北情報システム(株)本社は、2018年4月23日より仙台市青葉区に移転しております。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 [面積㎡]	ソフト ウェア	合計	
ASUSA Corporation	本社 (米国オレゴン 州セーラム)	管理業務施 設及び研究 開発設備	—	—	431	—	—	431	—

(注) ASUSA Corporationは、就業者3名のうち3名が役員であります。なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名事業所 名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社 技術本部	埼玉県川口市	サーバ設備	—	—	自己資金	—	—	—
		ソフトウェア	—	—	自己資金	—	—	—
アイテックス ㈱ 本社	東京都中央区	ソフトウェア	—	—	自己資金	—	—	—

(注) サーバ設備及びソフトウェアについては、当社及びアイテックス㈱のサービス提供において継続的に設備を新設する必要性があることから、投資予定金額の総額、着手及び完了予定の期日等を定めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数（株） （2018年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2018年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	7,947,100	7,947,100	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	7,947,100	7,947,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライププランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2017年4月1日～ 2018年3月31日 （注）	693,600	7,947,100	454,583	1,373,833	454,583	684,396

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	18	28	15	9	4,322	4,397	－
所有株式数（単元）	－	2,916	2,586	317	426	35	73,179	79,459	1,200
所有株式数の割合（％）	－	3.68	3.25	0.40	0.54	0.04	92.09	100.00	－

（注）1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

2. 自己株式94,900株は、「個人その他」に949単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	3,164,600	40.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	170,400	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	136,300	1.74
A S J 従業員持株会	埼玉県川口市栄町3丁目2-16	119,500	1.52
田村 公一	埼玉県川口市	116,200	1.48
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	113,600	1.45
青木 邦哲	埼玉県川口市	103,900	1.32
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	102,100	1.30
堀 正明	埼玉県川口市	92,300	1.18
黒岩 潤司	東京都練馬区	90,200	1.15
計	—	4,209,100	53.60

(注) 上記のほか、自己株式が94,900株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 94,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,851,000	78,510	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,947,100	—	—
総株主の議決権	—	78,510	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 7個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町 3 丁目 2 - 1 6	94,900	—	94,900	1.19
計	—	94,900	—	94,900	1.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	416,600	194,383,880	—	—
保有自己株式数	94,900	—	94,900	—

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3 【配当政策】

当社では株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案したうえで利益配当を実施していく方針であります。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は中間配当及び期末配当につきまして取締役会であります。

株主配当の目安といたしましては、連結配当性向20～30%を目安とし、基本的1株当たり当期利益が年々増加するに伴い、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、当社グループの事業の発展に必要な開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M&A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
2018年5月15日 取締役会決議	15,704,400	2

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高（円）	45,250 (注2) 525	1,190	942	556	3,700
最低（円）	25,120 (注2) 280	263	381	364	336

（注1）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

（注2）2013年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、株式分割権利落後の株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高（円）	2,530	2,557	2,353	1,747	2,000	2,266
最低（円）	2,230	2,253	1,468	1,316	1,022	1,395

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長 最高経営責任者	—	丸山 治昭	1953年1月16日	1984年2月 当社設立 代表取締役社長就任 2005年1月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注4)	3,164,600
専務取締役 最高執行責任者	営業本部長	青木 邦哲	1967年5月14日	1999年4月 当社入社 1999年12月 取締役就任 2005年4月 常務取締役最高財務責任者就任 2008年4月 専務取締役最高財務責任者就任 2013年7月 専務取締役最高執行責任者就任(現任) 2017年4月 アイテックス㈱ 代表取締役社長就任(現任)	(注4)	103,900
専務取締役 最高技術責任者	技術本部長	沼口 芳朗	1963年5月10日	2000年9月 当社入社 2001年4月 執行役員就任 2002年6月 取締役就任 2005年4月 常務取締役最高技術責任者就任 2008年4月 専務取締役最高技術責任者就任(現任) 2016年2月 アイテックス㈱ 取締役副社長就任(現任)	(注4)	12,400
常務取締役 最高財務責任者	管理本部長	中島 茂喜	1953年6月7日	1983年10月 昭和監査法人 入社 1987年10月 公認会計士 登録 2013年6月 新日本有限責任監査法人 退社 2013年7月 当社入社 同 執行役員最高財務責任者就任 2016年2月 アイテックス㈱ 取締役管理本部長就任 (現任) 2018年6月 常務取締役最高財務責任者就任(現任)	(注4)	—
取締役	事業本部長	田代 博之	1973年7月25日	1999年5月 当社入社 2008年6月 取締役就任(現任) 2016年6月 ㈱ASJコマース 取締役就任(現任)	(注4)	82,400
取締役	開発部長	星 俊秀	1975年1月19日	1998年3月 当社入社 2008年6月 取締役就任(現任) 2016年6月 ㈱イー・フュージョン 取締役就任(現任)	(注4)	21,600
取締役	I R部長	仁井 健友	1975年6月26日	2000年8月 当社入社 2008年6月 取締役就任(現任) 2017年6月 ㈱ASJコマース 取締役就任(現任)	(注4)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	田村 公一	1959年3月15日	1986年2月 当社入社 2008年6月 当社常勤監査役就任 2010年6月 ㈱イー・フュージョン 監査役就任(現任) ㈱ASJコマース 監査役就任(現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任) 2016年2月 アイテックス㈱ 監査役就任(現任) 東北情報システム㈱ 監査役就任(現任)	(注5)	116,200
取締役 (監査等委員)	—	安永 嵩	1945年2月5日	1963年4月 東京国税局入局 2005年6月 税理士登録 安永嵩税理士事務所開設 同所所長就任(現任) 2006年6月 当社監査役就任 2015年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注5)	10,900
取締役 (監査等委員)	—	石井 裕二	1949年9月2日	2004年7月 東京国税局税務相談室相談官 2009年7月 麹町税務署特別国税調査官 2010年6月 税理士登録 2010年7月 税理士法人世田谷税経センター社員税理士 2015年8月 税理士法人世田谷税経センター代表社員税理士(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注5)	100
計						3,517,100

- (注) 1. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、提出日現在5名で構成されております。
2. 安永嵩氏及び石井裕二氏は社外取締役であります。
3. 当社は、取締役安永嵩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2017年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は下記のとおりであります

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石井 次男	1949年6月20日	1972年4月 石井鑄工㈱入社 1990年2月 船津地産㈱入社 1991年1月 ㈱リフレスト設立 同社代表取締役就任(現任) 2000年6月 当社監査役就任	35,900

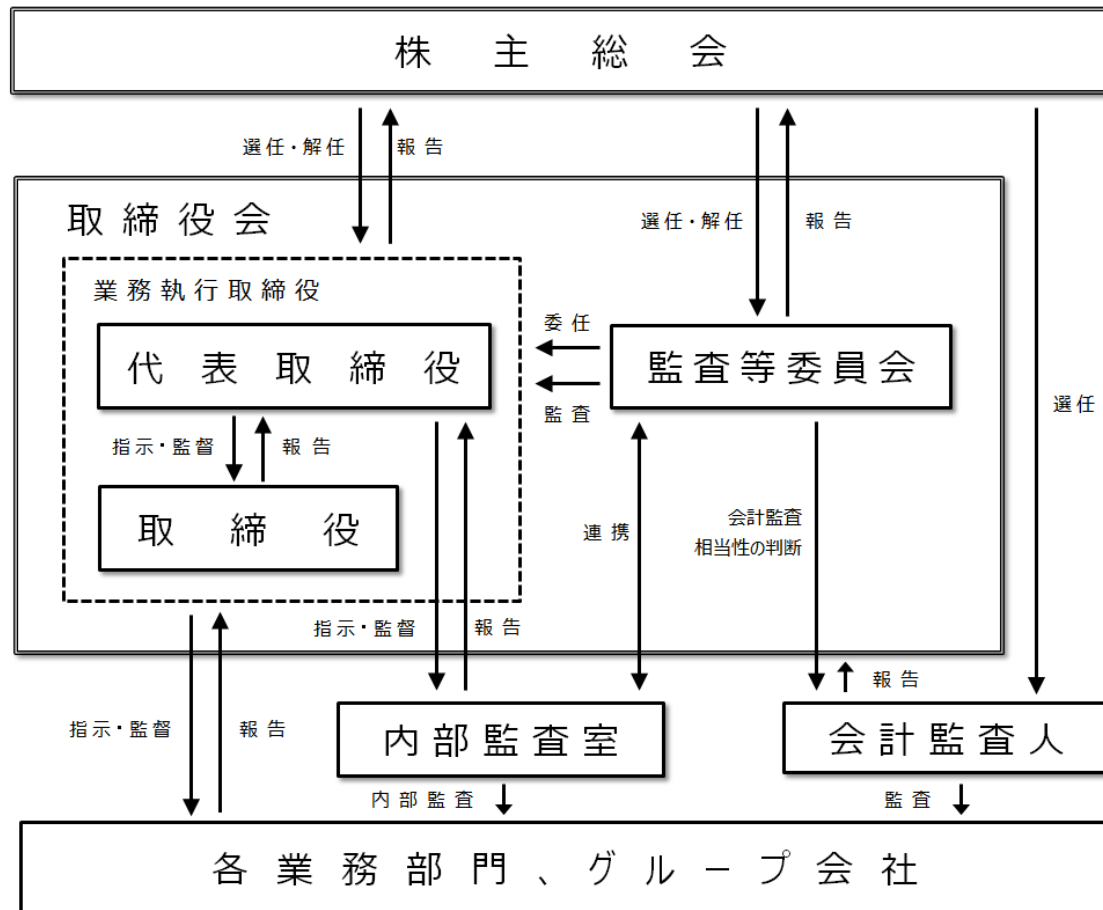
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能の強化によりコーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図るとともに、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指し、監査等委員以外の取締役7名及び、監査等委員である取締役3名を選任しております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、堅実な成長を続けていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことを目的として企業統治の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針を定め、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制やその他会社の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

経営上のリスクの分析及び対策の検討については取締役会が行い、各部署においては、社内規程を整備し、各所属長が運用・管理を行うことによりリスク低減に努めております。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査に関しては、内部監査室1名が実施しております。また、監査等委員は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど、業務執行取締役について厳正な適法性及び妥当性監査と監督を行っております。

監査及び会計監査の相互連携については、監査の独立性と適正性を監視しながら、定期的に行われる業務報告等を含め、必要に応じて情報交換会を開催することで連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人として、赤坂有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、山本顕三及び林令史であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、業務執行社員を倫理規則等で定める一定期間で交替しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他3名となっております。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役及びその近親者との人的関係、取引関係はありません。社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「保有株式」欄に記載のとおりであります。なお、社外取締役の安永嵩氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経営者や特定の利害関係者との関連がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を、選任しております。

社外取締役安永嵩氏は、税理士として会社税務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外取締役石井裕二氏は、税理士として会社税務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ. 管理本部を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメント、個人情報保護対策等に努めております。

ロ. 個人情報を含む重要情報に関する情報漏えい防止対策の具体的な施策として、情報管理規程に従い、管理の徹底及びルール の明確化とともに、ＩＣカード及び指紋認証による入退室管理やコンピュータにセキュリティツールの導入等の対策に努めております。

ハ. タイムリーディスクロージャーの一環として、ウェブサイトへのＩＲ情報の掲載を実施するとともに、ＩＲ活動におきましては、適宜機関投資家訪問を実施するとともに、投資家の皆様からのご質問を積極的にお答えする等、積極的な情報開示の充実に努めております。

⑥ 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人である赤坂有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとともに、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑭ 役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（監査等委員を除く）	79,995	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	7,980	1
社外役員	3,000	2

（注） 1. 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給していません。

2. 取締役の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第32期定時株主総会において取締役（監査等委員を除く）について年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額5千万円以内と決議いただいております。

3. 報酬の種類は、基本報酬のみとなっております。

ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程の中で報酬について、世間水準、経営内容及び従業員給与等のバランスを考慮し決定するものと定めており、報酬決定過程の透明性及び客観性を高めております。その内容は、定期昇給は行わず、再任の場合には任期のその更改期に報酬額の見直しを行い、役位の変更があった場合には、都度改訂を行うことが出来るものとしております。また、業績その他の理由により必要に応じて減額の措置をとっております。決定方法につきましては、報酬総額の限度内において、毎年3月中旬に代表取締役が年俸額を各役員に提示し、取締役会でこれを決定しております。

⑮ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 33,177千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
第一生命ホールディングス(株)	400	798	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
第一生命ホールディングス(株)	400	777	取引関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	—	14,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	14,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 赤坂有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

赤坂有限責任監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年6月22日（第34期定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成29年6月22日開催予定の第34期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任されますので、赤坂有限責任監査法人を新たな会計監査人として選任するものであります。

監査等委員会が赤坂有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人に必要な、専門性、独立性、適切性及び品質管理体制等を具備していることを確認し、当社グループの規模拡大に伴って必要となる会計監査に適する監査法人であると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
		千円	千円	千円
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	1,126,791	1,107,211	1,043,242
営業債権及びその他の債権	8	440,659	351,515	420,191
その他の金融資産	9	150,029	50,040	50,044
棚卸資産	10	45,696	57,126	56,875
その他の流動資産	11	26,991	42,921	44,960
流動資産合計		1,790,168	1,608,814	1,615,314
非流動資産				
有形固定資産	12	1,433,961	1,409,680	1,383,161
のれん	13	295,728	295,728	295,728
無形資産	13	523,857	628,883	833,298
その他の金融資産	9	140,606	153,824	160,135
繰延税金資産	15	8,156	7,542	9,091
その他の非流動資産	11	5,640	4,780	300
非流動資産合計		2,407,949	2,500,439	2,681,715
資産合計		4,198,118	4,109,254	4,297,029

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
		千円	千円	千円
負債及び資本				
負債				
流動負債				
社債及び借入金	16	1,150,000	991,000	—
営業債務及びその他の債務	18	274,177	296,256	340,724
未払法人所得税等		23,034	17,341	33,307
引当金	20	42,630	40,361	41,528
その他の流動負債	21	362,223	328,203	345,076
流動負債合計		1,852,066	1,673,163	760,638
非流動負債				
退職給付に係る負債	19	132,803	141,993	139,342
引当金	20	40,296	34,752	32,073
繰延税金負債	15	82,733	83,606	81,884
その他の非流動負債	21	6,461	8,650	8,876
非流動負債合計		262,295	269,003	262,176
負債合計		2,114,361	1,942,166	1,022,814
資本				
資本金	22	919,250	919,250	1,373,833
資本剰余金		821,371	778,175	1,236,586
自己株式	22	△403,265	△228,858	△42,460
その他の資本の構成要素		53,371	62,312	64,650
利益剰余金		679,404	636,208	641,604
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,070,132	2,167,087	3,274,214
非支配持分		13,624	—	—
資本合計		2,083,756	2,167,087	3,274,214
負債及び資本合計		4,198,118	4,109,254	4,297,029

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	注記	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
		千円	千円
売上収益	24	2,295,560	2,267,392
売上原価		△1,453,703	△1,369,677
売上総利益		841,856	897,715
販売費及び一般管理費	17 19	△850,702	△859,571
その他の収益	25 26	983	1,722
その他の費用	26	△14,137	△7,086
営業利益又は営業損失(△)		△21,999	32,779
金融収益	27	4,231	3,834
金融費用	27	△5,625	△2,425
税引前利益又は税引前損失(△)		△23,393	34,187
法人所得税費用	15	△8,878	△15,307
当期利益又は当期損失(△)		△32,271	18,880
当期利益又は当期損失(△)の帰属			
親会社の所有者		△30,492	18,880
非支配持分		△1,779	—
当期利益又は当期損失(△)		△32,271	18,880
1株当たり当期利益又は当期損失(△)			
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	29	△4.71	2.46
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失(△)(円)	29	△4.71	2.46

【連結包括利益計算書】

注記	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
当期利益又は当期損失 (△)	△32,271	18,880
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,026	4,029
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,026	4,029
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△85	△1,690
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△85	△1,690
税引後その他の包括利益	8,941	2,338
当期包括利益	△23,330	21,218
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△21,551	21,218
非支配持分	△1,779	—
当期包括利益	△23,330	21,218

③【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記		その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
		千円	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日時点の残高	22	919,250	821,371	△403,265	53,175	195
当期損失(△)		—	—	—	—	—
その他の包括利益	28	—	—	—	9,026	△85
当期包括利益合計		—	—	—	9,026	△85
自己株式の処分	22	—	△29,985	174,406	—	—
非支配持分との取引等		—	△13,210	—	—	—
配当金	23	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△43,196	174,406	—	—
2017年3月31日時点の残高	22	919,250	778,175	△228,858	62,202	110
当期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益	28	—	—	—	4,029	△1,690
当期包括利益合計		—	—	—	4,029	△1,690
新株の発行 (新株予約権の行使)	22	454,583	448,974	—	—	—
自己株式の処分	22	—	9,435	186,397	—	—
配当金	23	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		454,583	458,410	186,397	—	—
2018年3月31日時点の残高	22	1,373,833	1,236,586	△42,460	66,231	△1,580

親会社の所有者に帰属する持分

注記		その他の資本の構成要素				
		合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		千円	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日時点の残高	22	53,371	679,404	2,070,132	13,624	2,083,756
当期損失(△)		—	△30,492	△30,492	△1,779	△32,271
その他の包括利益	28	8,941	—	8,941	—	8,941
当期包括利益合計		8,941	△30,492	△21,551	△1,779	△23,330
自己株式の処分	22	—	—	144,420	—	144,420
非支配持分との取引等		—	—	△13,210	△11,845	△25,055
配当金	23	—	△12,704	△12,704	—	△12,704
所有者との取引額合計		—	△12,704	118,506	△11,845	106,660
2017年3月31日時点の残高	22	62,312	636,208	2,167,087	—	2,167,087
当期利益		—	18,880	18,880	—	18,880
その他の包括利益	28	2,338	—	2,338	—	2,338
当期包括利益合計		2,338	18,880	21,218	—	21,218
新株の発行 (新株予約権の行使)	22	—	—	903,558	—	903,558
自己株式の処分	22	—	—	195,833	—	195,833
配当金	23	—	△13,484	△13,484	—	△13,484
所有者との取引額合計		—	△13,484	1,085,907	—	1,085,907
2018年3月31日時点の残高	22	64,650	641,604	3,274,214	—	3,274,214

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益又は税引前損失 (△)		△23,393	34,187
減価償却費及び償却費	12	213,871	200,834
減損損失	12	11,282	—
金融収益	27	△4,231	△3,834
金融費用	27	5,625	2,425
固定資産除却損	12	1,440	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△11,429	250
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		77,800	△71,258
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,273	51,922
引当金の増減額 (△は減少)		△14,003	△2,515
その他		13,204	16,205
小計		268,892	228,219
利息及び配当金の受取額		4,654	3,835
利息の支払額		△6,210	△1,200
法人所得税の支払額		△32,210	△12,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		235,126	218,768
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		100,000	—
有形固定資産の取得による支出	12	△12,405	△10,491
無形資産の取得による支出	13	△288,732	△352,786
敷金及び保証金の差入による支出		—	△7,078
その他		△247	△1,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		△201,385	△372,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△159,000	△991,000
新株発行による収入		—	901,145
新株予約権の発行による収入		5,220	—
自己株式の処分による収入		143,064	194,383
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△25,055	—
配当金の支払額	23	△12,759	△13,535
その他		△4,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,211	90,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△19,470	△62,317
現金及び現金同等物の期首残高	7	1,126,791	1,107,211
現金及び現金同等物に係る換算差額		△109	△1,651
現金及び現金同等物の期末残高	7	1,107,211	1,043,242

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社A S J（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.asj.ad.jp/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2018年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、ネットサービス事業であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2018年6月27日に代表取締役会長兼社長 丸山治昭及び常務取締役最高財務責任者 中島茂喜によって承認されております。

当社グループは、2018年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「36. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2018年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、注記「36. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、適用した重要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を適用して会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合は、暫定的な金額で会計処理を行っております。取得日から1年以内の測定期間において取得日時点に存在した事実及び状況に関する新しい情報を入手した場合は、暫定的な金額を遡及修正しております。

取得関連費用は、発生した期間の費用として会計処理しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで換算しております。

換算及び決済により生じる換算差額は純損益で認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は取引日の為替レートまたはそれに近似するレートで日本円に換算しております。この在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

(4) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

(iv) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているかどうかについては、各報告日ごとに当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるか否かの評価を行う際には、契約上の支払期日の経過情報や債務者の経営成績の悪化の情報等を考慮しております。ただし、営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

取得原価は、原材料費、直接労務費、直接経費及び製造間接費のすべてを含めております。代替性がなく特定のプロジェクトのために製造され区分されている財またはサービスの棚卸資産の原価は個別法により算定しており、その他は先入先出法で算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用及び資産の原状回復費用が含まれております。

各資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 5－50年
- ・車両運搬具 6年
- ・工具器具及び備品 4－20年

なお、見積及び耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

① のれん

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した、被取得企業に対する譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値を控除した額として、当初測定しております。

のれんは、当初認識後においては、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

② その他の無形資産

無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は取得日現在の公正価値で測定しております。自己創設無形資産は、資産化の要件を満たす開発費用を除いて、発生時の費用として認識しております。

当初認識後は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ ソフトウェア 3～5年
- ・ 顧客関連資産 15年

(9) リース

リース取引は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合は、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は費用として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又はその資産が属する資金生成単位の回収可能額を見積っております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能でない無形資産は、毎年、及び減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストを実施しております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値及び使用価値のいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りは、貨幣の時間価値及び当該資産固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位について回収可能価額を見積ります。のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位に配分しております。

全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを発生させないため、全社資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は、全社資産が属する資金生成単位について回収可能額を算定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって当該資産の帳簿価額を減額するように配分しております。

のれんについて認識した減損損失は戻し入れ致しません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を検討しております。回収可能額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れます。この場合には、減損損失がなかったとした場合の（償却又は減価償却控除後の）帳簿価額を超えない金額を上限として、純損益として戻し入れております。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合は、引当金の金額は、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値としております。現在価値の算定に当たって使用する割引率は、貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の利率です。時の経過に伴う割引率の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去債務引当金については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、計上しております。

(12) 従業員給付

①短期従業員給付

短期従業員給付は、勤務対価として支払うと見込まれる金額を見積み、割引計算は行わず、負債及び費用として認識しております。有給休暇費用は、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したとき負債及び費用として認識しております。賞与は、当社グループが、従業員から過去に提供された勤務の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、負債及び費用として認識しております。

②退職後給付

一部の連結子会社は、従業員の退職後給付の制度として確定給付制度を運営しております。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法による、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算結果が、IAS第19号の原則的な方法に従って計算した場合と近似しているため、日本基準における簡便法を適用しております。

(13) 収益

①サービスの提供

サービスの提供に関する取引に関し、以下の条件をすべて満たした場合、かつ取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。
- ・期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関して発生する費用と取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる。

②物品の販売

物品の販売からの収益は、以下の条件をすべて満たした場合に認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び便益が当社グループから顧客に移転済みである。
- ・販売された物品に対して、通常所有とみなされるような継続的な管理上の関与も有効な支配も保持している。
- ・取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い。
- ・取引に関連して発生する費用を信頼性をもって測定できる。

③受取配当金

受取配当金は、支払いを受ける株主の権利が確定したときに認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用及び繰延税金費用から構成されています。これらはその他の包括利益で認識される項目又は資本に直接認識される項目及び企業結合から生ずる場合を除いて、純損益で認識しております。

当期税金費用は、当期の課税所得について納付すべき税額で測定しております。これらの税額は期末日において制定済み、又は実質的に制定されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金や繰越税額控除のような、将来の税務申告において税負担を軽減させるものについて、それらを回収できる課税所得が生じる可能性の高い範囲内で認識しております。一方、繰延税金負債は、将来加算一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生ずる場合
- ・企業結合以外の取引で、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生ずる場合
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定、又は実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される税率を使用しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課せられている場合又は別々の納付主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(16) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「12. 有形固定資産」及び「13. のれん及び無形資産」）
- ・非金融資産の減損（注記「14. 非金融資産の減損」）
- ・引当金の会計処理と評価（注記「20. 引当金」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「15. 法人所得税」）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

	IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の会計処理に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の会計処理に関する不確実性について明確化

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、ネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	千円	千円
インターネットサーバサービス	1,349,219	1,313,973
デジタルコンテンツ	934,208	941,286
不動産賃貸	12,132	12,132
合計	2,295,560	2,267,392

(3) 地域別に関する情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
現金及び現金同等物			
現金及び預金	1,167,123	1,147,585	1,084,127
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,029	△50,040	△50,044
譲渡性預金	9,698	9,666	9,158
合計	1,126,791	1,107,211	1,043,242

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
売掛金	218,804	116,274	154,362
未収入金	221,880	235,241	269,911
貸倒引当金	△25	—	△4,082
合計	440,659	351,515	420,191

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
その他の金融資産			
株式	109,478	122,459	128,257
債券	100,000	—	—
定期預金	50,029	50,040	50,044
保証金	30,727	31,254	31,878
その他	400	110	—
合計	290,635	203,864	210,180
流動資産	150,029	50,040	50,044
非流動資産	140,606	153,824	160,135
合計	290,635	203,864	210,180

株式は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、債券及び定期預金は償却原価で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
銘柄	千円	千円	千円
株式会社日本レジストリサービス	108,933	121,661	127,480
第一生命ホールディングス株式会社	545	798	777

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
商品	30,644	36,601	40,715
仕掛品	12,759	19,264	13,655
貯蔵品	2,292	1,260	2,504
合計	45,696	57,126	56,875

費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,070,251千円及び992,626千円であります。

また、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ581千円及び284千円であります。

11. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
その他の流動資産			
前払費用	24,709	32,080	39,234
未収消費税等	914	10,317	4,852
その他	1,366	523	872
合計	26,991	42,921	44,960
その他の非流動資産			
長期前払費用	5,640	4,780	300
合計	5,640	4,780	300

12. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	土地	建物及び構築物	車両運搬具	工具器具及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日	793,720	846,335	15,990	202,146	11,155	1,869,347
取得	—	1,673	—	10,225	—	11,898
売却又は処分	—	△406	—	△530	—	△936
2017年3月31日	793,720	847,602	15,990	211,841	11,155	1,880,309
取得	—	5,064	—	4,687	339	10,091
売却又は処分	—	△1,428	—	△1,322	△3,363	△6,114
2018年3月31日	793,720	851,238	15,990	215,206	8,132	1,884,286

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び構築物	車両運搬具	工具器具及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日	—	247,331	2,938	181,019	4,095	435,385
減価償却費	—	25,398	2,228	8,277	274	36,179
売却又は処分	—	△406	—	△530	—	△936
2017年3月31日	—	272,324	5,167	188,766	4,370	470,629
減価償却費	—	23,231	2,201	8,094	274	33,802
売却又は処分	—	△1,428	—	△1,322	△554	△3,305
2018年3月31日	—	294,127	7,369	195,538	4,089	501,125

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	土地	建物及び構築物	車両運搬具	工具器具及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日	793,720	599,003	13,051	21,126	7,060	1,433,961
2017年3月31日	793,720	575,277	10,822	23,074	6,785	1,409,680
2018年3月31日	793,720	557,110	8,621	19,667	4,042	1,383,161

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	工具器具 及び備品
	千円
2016年4月1日	1,251
2017年3月31日	3,381
2018年3月31日	3,616

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日	382,038	1,459,221	269,120	1,728,341
取得	—	103	292,953	293,056
売却又は処分	—	△2,823	—	△2,823
振替		157,319	△157,319	—
2017年3月31日	382,038	1,613,820	404,754	2,018,575
取得	—	3,016	365,078	368,094
売却又は処分	—	△9,523	—	△9,523
振替		223,654	△223,654	—
2018年3月31日	382,038	1,830,968	546,177	2,377,146

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日	86,309	1,202,267	2,216	1,204,484
償却費	—	166,458	8,849	175,307
減損損失	—	11,282	—	11,282
売却又は処分	—	△1,382	—	△1,382
2017年3月31日	86,309	1,378,625	11,066	1,389,691
償却費	—	154,821	8,858	163,680
売却又は処分	—	△9,523	—	△9,523
2018年3月31日	86,309	1,523,922	19,925	1,543,848

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日	295,728	256,953	266,903	523,857
2017年3月31日	295,728	235,195	393,687	628,883
2018年3月31日	295,728	307,045	526,252	833,298

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は35,667千円及び36,875千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

14. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
無形資産		
ソフトウェア	11,282	—
合計	11,282	—

前連結会計年度に認識した無形資産に係る減損損失は、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローは10.85%で割引いて算定しております。

(2) のれんの減損

のれんは各資金生成単位で管理されており、最低年1回の減損テストを実施しているほか、減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを行う方針であります。2017年3月期及び2018年3月期についてののれんの減損テストを行った結果、のれんが減損している資金生成単位はありませんでした。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年度分の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位又は資金生成単位グループの税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率6.72%により現在価値に割引いて算定しております。成長率は、0%と決定しており、市場の長期の平均成長率を超過しておりません。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

	2016年 4月1日	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	2017年 3月31日
	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産				
未払事業税	1,091	△833	—	258
従業員給付に係る負債	5,832	△300	—	5,532
有形固定資産および無形資産	924	△99	—	824
その他	307	619	—	926
合計	8,156	△614	—	7,542
繰延税金負債				
有形固定資産および無形資産	19,622	△400	—	19,222
金融資産の公正価値	23,342	—	3,954	27,297
顧客関連資産	39,767	△2,681	—	37,086
合計	82,733	△3,081	3,954	83,606

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

	2017年 4月1日	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	2018年 3月31日
	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産				
未払事業税	258	168	—	426
従業員給付に係る負債	5,532	905	—	6,437
有形固定資産および無形資産	824	△205	—	619
その他	926	680	—	1,607
合計	7,542	1,548	—	9,091
繰延税金負債				
有形固定資産および無形資産	19,222	△809	—	18,413
金融資産の公正価値	27,297	—	1,768	29,065
顧客関連資産	37,086	△2,681	—	34,405
合計	83,606	△3,490	1,768	81,884

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
税務上の繰越欠損金	295,213	341,098	323,406
将来減算一時差異	234,976	236,672	227,589
合計	530,189	577,770	550,995

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
1年目	—	—	13,490
2年目	—	40,529	30,000
3年目	40,529	30,000	—
4年目	30,000	—	—
5年目以降	224,684	270,568	279,916
合計	295,213	341,098	323,406

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
当期税金費用	△11,345	△20,346
繰延税金費用	2,467	5,039
合計	△8,878	△15,307

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	%	%
法定実効税率	30.7	30.7
未認識の繰延税金資産	△65.0	7.6
連結子会社の適用税率との差異	△1.1	5.6
その他	△2.6	0.9
平均実際負担税率	△38.0	44.7

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ30.7%であります。

16. 社債及び借入金

金融負債の内訳

「社債及び借入金」の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率	返済期限
	千円	千円	千円	%	
流動負債					
短期借入金	1,150,000	991,000	—	—	—
合計	1,150,000	991,000	—	—	—

(注) 1. 平均利率については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

17. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計及びそれらの現在価値は以下のとおりであります。

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (2016年 4月1日)	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)	移行日 (2016年 4月1日)	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1年以内	426	1,120	1,444	412	1,099	1,420
1年超5年以内	1,242	2,900	2,778	1,066	2,706	2,641
5年超	—	—	—	—	—	—
合計	1,668	4,021	4,223	1,478	3,805	4,061
将来財務費用	190	215	161			
最低支払リース料 総額の現在価値	1,478	3,805	4,061			

当社グループは、借手として、工具器具及び備品の資産を賃借しております。

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
買掛金	70,715	78,736	80,074
未払金	203,461	217,519	260,649
合計	274,177	296,256	340,724

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

19. 従業員給付

一部の連結子会社は、従業員の退職後給付の制度として確定給付制度を採用しております。

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする方法を用いた計算結果が、IAS第19号の原則的な方法に従って計算した場合と近似しているため、期末自己都合要支給額をもって計上しております。

期末自己都合要支給額の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
期首残高	132,803	141,993
繰入額	14,446	14,395
給付支払額	5,256	17,046
期末残高	141,993	139,342

従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ1,021,195千円及び922,582千円であります。

20. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	有給休暇 引当金	資産除去債務 引当金	その他	合計
	(注) 1	(注) 2	(注) 3	
	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日	42,455	11,155	29,315	82,927
割引計算の期間利息費用	—	△664	△179	△844
期中減少額（目的使用）	△42,455	—	△6,524	△48,979
期中増加額	40,138	—	1,873	42,011
2017年3月31日	40,138	10,490	24,484	75,114
割引計算の期間利息費用	—	310	74	384
期中減少額（目的使用）	△40,138	△3,064	△223	△43,425
期中増加額	41,277	—	251	41,528
2018年3月31日	41,277	7,737	24,587	73,601

- (注) 1. 有給休暇引当金は、連結会計年度末までに付与された従業員の有給休暇の未使用分のうち、使用されると見込まれる分を引当計上しております。
2. 資産除去債務引当金は、賃貸契約終了時に原状回復義務のある賃貸事務所等の原状回復費用見込額について、資産除去債務引当金を計上しております。
3. その他には、役員退職慰労引当金とポイント引当金が含まれております。

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
流動負債	42,630	40,361	41,528
非流動負債	40,296	34,752	32,073
合計	82,927	75,114	73,601

21. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円	千円	千円
その他の流動負債			
前受金	238,312	229,981	220,661
未払費用	44,642	41,395	48,792
その他	79,269	56,826	75,622
合計	362,223	328,203	345,076
その他の非流動負債			
受入保証金	4,800	4,800	4,800
その他	1,661	3,850	4,076
合計	6,461	8,650	8,876

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	26,400,000	26,400,000
発行済株式総数		
期首残高	7,253,500	7,253,500
期中増減(注) 2	—	693,600
期末残高	7,253,500	7,947,100

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2 当連結会計年度の発行済株式総数の増減は、行使価額修正条項付第1回新株予約権の行使による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	千円
2016年4月1日	901,300	403,265
期中増減	△389,800	△174,406
2017年3月31日	511,500	228,858
期中増減	△416,600	△186,397
2018年3月31日	94,900	42,460

(注) 期中増減の主な要因は、行使価額修正条項付第1回新株予約権の行使によるものであります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

23. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）				
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2016年5月9日 取締役会	12,704	2	2016年3月31日	2016年6月10日

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）				
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2017年5月11日 取締役会	13,484	2	2017年3月31日	2017年6月8日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）				
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2017年5月11日 取締役会	13,484	2	2017年3月31日	2017年6月8日

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）				
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年5月15日 取締役会	15,704	2	2018年3月31日	2018年6月12日

24. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
		千円	千円
物品の販売		710,074	719,028
役務の提供		1,585,486	1,548,363
合計		2,295,560	2,267,392

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
人件費	493,354	474,770
減価償却費及び償却費	39,082	39,355
広告宣伝費	43,991	68,590
研究開発費	35,667	36,875
その他	238,605	239,980
合計	850,702	859,571

26. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
業務受託手数料	242	330
雑収入	741	1,391
合計	983	1,722

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
無形資産除却損	1,440	—
減損損失	11,282	—
移転関連費用	—	7,004
その他	1,414	82
合計	14,137	7,086

27. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
受取利息	545	144
受取配当金	3,686	3,689
合計	4,231	3,834

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
支払利息	5,625	2,425
合計	5,625	2,425

(注) 「受取利息」及び「支払利息」は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、「受取配当金」は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

28. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		
当期発生額	12,981	5,797
税効果額	△3,954	△1,768
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	9,026	4,029
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△85	△1,690
組替調整額	—	—
税効果調整前	△85	△1,690
税効果額	—	—
在外営業活動体の換算差額	△85	△1,690
その他の包括利益合計	8,941	2,338

29. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失） （千円）	△30,492	18,880
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（△は損失）（千円）	△30,492	18,880
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	6,478,685	7,671,057
普通株式増加数		
新株予約権による増加（株）	9,164	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（株）	6,487,850	7,671,057
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△4.71	2.46
希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△4.71	2.46

前連結会計年度においては、新株予約権の行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

30. 非資金取引

ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	3,062	1,428

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、ネット有利子負債（有利子負債の金額から現金及び現金同等物を控除したもの）及び親会社所有者帰属持分比率であります。

当社グループのネット有利子負債及び親会社所有者帰属持分比率は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有利子負債（千円）	1,150,000	991,000	—
現金及び現金同等物（千円）	1,126,791	1,107,211	1,043,242
ネット有利子負債（差引）（千円）	△23,208	116,211	1,043,242
親会社所有者帰属持分比率（％）	49.3	52.7	76.2

これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングしております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

なお、当社グループが保有する資本性金融商品は、主に非上場株式であることから株式市場リスクに晒されている資本性金融商品の残高は僅少であり、株式市場リスクの影響は軽微であります。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。また、当社グループにとっての信用リスクは著しく高くないと考えていることから、予想信用損失マトリックスの開示は行っておりません。

当社グループでは、信用リスク特性に基づき債権等を区分して貸倒引当金を算定しています。営業債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しています。営業債権以外の債権等については、原則として12ヶ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定していますが、弁済期日を経過した場合等には、信用リスクが当初認識時点より著しく増加したものと、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。営業債権以外の債権等のうち12ヶ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しているものは、すべて集会的ベースで測定しています。

予想信用損失の金額は、以下のように算定しています。

・営業債権

単純化したアプローチに基づき、債券等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しています。

・営業債権以外の債権等

原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増加していると判定されていない債権等については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しています。信用リスクが著しく増加していると判定された資産及び信用減損金融資産については、見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、帳簿価額との間の差額をもって算定しておりますが、該当する債権が存在しないため貸倒引当金を計上しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値であります。これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものではありません。

いずれの債権についても、その全部又は一部について回収ができず、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなして直接償却を行っております。

また、支払遅延の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難等に起因するものであり、債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

	単純化したアプローチを 適用した金融資産
	千円
2016年4月1日残高	25
直接償却	△25
2017年3月31日残高	—
金融資産の新規発生及び回収に伴う増減	4,082
2018年3月31日残高	4,082

当連結会計年度において直接償却した金融資産のうち、回収活動を継続しているものはありません。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

移行日（2016年4月1日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	1,150,000	1,150,000	1,150,000	—	—	—	—	—
営業債務及びその他の債務	274,177	274,177	274,177	—	—	—	—	—
リース債務	1,478	1,668	426	426	426	426	—	—
合計	1,425,656	1,425,846	1,424,603	426	426	426	—	—

前連結会計年度（2017年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	991,000	991,000	991,000	—	—	—	—	—
営業債務及びその他の債務	296,256	296,256	296,256	—	—	—	—	—
リース債務	3,805	4,021	1,120	1,120	1,085	694	—	—
合計	1,291,062	1,291,277	1,288,377	1,120	1,085	694	—	—

当連結会計年度（2018年3月31日）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
営業債務及びその他の債務	340,724	340,724	340,724	—	—	—	—	—
リース債務	4,061	4,223	1,444	1,409	1,018	324	27	—
合計	344,786	344,948	342,169	1,409	1,018	324	27	—

(5) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

② 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2016年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	545	—	108,933	109,478
合計	545	—	108,933	109,478

前連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	798	—	121,661	122,459
合計	798	—	121,661	122,459

当連結会計年度（2018年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	777	—	127,480	128,257
合計	777	—	127,480	128,257

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

③ 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、非上場株式のみであり純資産価値に基づく評価技法等により算定しており、これらの公正価値の測定に際しては、インプットの合理的な見積り及び適切な評価モデルの選択を含めて、評価結果は財務最高責任者によりレビューされ、承認されております。

なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

④ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
期首残高	108,933	121,661
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	8,845	4,044
その他	3,882	1,774
期末残高	121,661	127,480

(注) これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

32. 重要な子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合 (%)
ASUSA Corporation	米国	ネットサービス事業	100.0
株式会社イー・フュージョン	日本	ネットサービス事業	100.0
株式会社A S J コマース	日本	ネットサービス事業	100.0
アイテックス株式会社	日本	ネットサービス事業	100.0
東北情報システム株式会社	日本	ネットサービス事業	100.0

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループの子会社は当社の関連当事者であります。子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社および当社の連結子会社とそのほかの関連当事者との間に重要な取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
	千円	千円
短期報酬	79,995	79,995
合計	79,995	79,995

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、当社の取締役に対する報酬であります。

34. 偶発債務

当社グループにおいて、重要な偶発債務はありません。

35. 後発事象

該当事項はありません。

36. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2016年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,167,123	△40,331	—	1,126,791	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	218,804	221,854	—	440,659	(2)	営業債権及びその他の債権
有価証券	109,698	40,331	—	150,029	(1)	その他の金融資産
商品及び製品	30,644	△30,644	—	—	(3)	
仕掛品	12,759	△12,759	—	—	(3)	
原材料及び貯蔵品	2,292	△2,292	—	—	(3)	
	—	45,696	—	45,696	(3)	棚卸資産
未収入金	221,880	△221,880	—	—	(2)	
貸倒引当金	△25	25	—	—	(2)	
その他	29,503	△2,512	—	26,991	(4)	その他の流動資産
流動資産合計	1,792,681	△2,512	—	1,790,168		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,361,311	—	72,649	1,433,961	(5)	有形固定資産
無形固定資産	819,585	△819,585	—	—	(6) (7)	
	—	295,728	—	295,728	(6)	のれん
	—	523,857	—	523,857	(7)	無形資産
投資その他の資産	69,096	△69,096	—	—	(8)	
	—	59,506	81,099	140,606	(8)	その他の金融資産
	—	6,461	1,694	8,156	(4)	繰延税金資産
	—	5,640	—	5,640		その他の非流動資産
固定資産合計	2,249,993	2,512	155,443	2,407,949		非流動資産合計
資産合計	4,042,675	—	155,443	4,198,118		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	1, 150, 000	—	—	1, 150, 000		流動負債
支払手形及び買掛金	70, 715	203, 461	—	274, 177	(2)	社債及び借入金
未払金	203, 461	△203, 461	—	—	(2)	営業債務及びその他の債 務
未払法人税等	23, 034	—	—	23, 034		未払法人所得税等
前受金	238, 312	△238, 312	—	—	(9)	
賞与引当金	31, 230	△31, 055	42, 455	42, 630	(10)	引当金
その他	92, 937	269, 367	△81	362, 223	(9) (10)	その他の流動負債
流動負債合計	1, 809, 692	—	42, 374	1, 852, 066		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	132, 803	—	—	132, 803		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	29, 140	—	11, 155	40, 296	(10)	引当金
	—	39, 767	42, 965	82, 773	(4)	繰延税金負債
その他	44, 751	△39, 767	1, 478	6, 461		その他の非流動負債
固定負債合計	206, 696	—	55, 598	262, 295		非流動負債合計
負債合計	2, 016, 388	—	97, 973	2, 114, 361		負債合計
純資産の部						資本
資本金	919, 250	—	—	919, 250		資本金
資本剰余金	821, 371	—	—	821, 371		資本剰余金
自己株式	△403, 265	—	—	△403, 265		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	180	—	53, 190	53, 371	(8)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	675, 125	—	4, 279	679, 404	(12)	利益剰余金
	2, 012, 661	—	57, 470	2, 070, 132		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	13, 624	—	—	13, 624		非支配持分
純資産合計	2, 026, 286	—	57, 470	2, 083, 756		資本合計
負債純資産合計	4, 042, 675	—	155, 443	4, 198, 118		負債及び資本合計

2017年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定之差 異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,147,585	△40,374	—	1,107,211	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	116,274	235,241	—	351,515	(2)	営業債権及びその他の債 権
有価証券	9,666	40,374	—	50,040	(1)	その他の金融資産
商品及び製品	36,601	△36,601	—	—	(3)	
仕掛品	19,264	△19,264	—	—	(3)	
原材料及び貯蔵品	1,260	△1,260	—	—	(3)	
	—	57,126	—	57,126	(3)	棚卸資産
未収入金	235,241	△235,241	—	—	(2)	
その他	44,685	△1,764	—	42,921	(4)	その他の流動資産
流動資産合計	1,610,579	△1,764	—	1,608,814		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,339,090	—	70,589	1,409,680	(5)	有形固定資産
無形固定資産	886,408	△886,408	—	—	(6) (7)	
	—	257,524	38,203	295,728	(6)	のれん
	—	628,883	—	628,883	(7)	無形資産
投資その他の資産	68,660	△68,660	—	—	(8)	
	—	59,680	94,143	153,824	(8)	その他の金融資産
	—	5,963	1,578	7,542	(4)	繰延税金資産
	—	4,780	—	4,780		その他の非流動資産
固定資産合計	2,294,159	1,764	204,515	2,500,439		非流動資産合計
繰延資産	3,380	—	△3,380	—	(11)	
繰延資産合計	3,380	—	△3,380	—		
資産合計	3,908,119	—	201,135	4,109,254		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	991,000	—	—	991,000		流動負債
支払手形及び買掛金	78,736	217,519	—	296,256	(2)	社債及び借入金
未払金	217,519	△217,519	—	—	(2)	営業債務及びその他の債 務
未払法人税等	17,341	—	—	17,341		未払法人所得税等
前受金	229,981	△229,981	—	—	(9)	
賞与引当金	19,982	△19,758	40,138	40,361	(10)	引当金
その他	74,641	253,603	△42	328,203	(9) (10) (11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,629,203	3,863	40,096	1,673,163		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	141,993	—	—	141,993		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	24,440	—	10,311	34,752	(10)	引当金
	—	37,159	46,446	83,606	(4)	繰延税金負債
その他	44,783	△37,159	1,027	8,650		その他の非流動負債
固定負債合計	211,217	—	57,785	269,003		非流動負債合計
負債合計	1,840,421	3,863	97,881	1,942,166		負債合計
純資産の部						資本
資本金	919,250	—	—	919,250		資本金
資本剰余金	778,175	—	—	778,175		資本剰余金
自己株式	△228,858	—	—	△228,858		自己株式
新株予約権	3,863	△3,863	—	—	(11)	
その他の包括利益累計額	237	—	62,074	62,312	(8)	その他の資本の構成要素
合計	595,029	—	41,178	636,208	(12)	利益剰余金
利益剰余金	2,067,697	△3,863	103,253	2,167,087		親会社の所有者に帰属す る持分合計
純資産合計	2,067,697	△3,863	103,253	2,167,087		資本合計
負債純資産合計	3,908,119	—	201,135	4,109,254		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。日本基準における有価証券のうち、譲渡性預金をIFRSでは現金及び現金同等物に含めて表示しております。

(2) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産に区分掲記していた「未収入金」「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(3) 棚卸資産の振替

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」に振替えて表示しております。

(4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では各固定資産項目に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(6) のれんの計上額の調整

日本基準では「のれん」について償却しますが、IFRSでは移行日以降非償却であるため、移行日以降の既償却額を修正しております。

(7) 無形資産の振替

日本基準では無形固定資産に区分掲記していた「ソフトウェア」「ソフトウェア仮勘定」「その他」については、IFRSでは「無形資産」に振替えて表示しております。

(8) その他の金融資産の振替

日本基準では投資その他の資産に含めて計上しておりましたが「投資有価証券」「敷金及び保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産」に振替えて表示しております。

日本基準では非上場株式等の時価を把握することは極めて困難と認められる金融商品については取得原価で認識していましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積もっています。

(9) 前受金の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「前受金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に振替えて表示しております。

(10) 引当金の調整

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」については、IFRSでは流動負債の「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

日本基準では固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」については、IFRSでは非流動負債の「引当金」に振り替えて表示しております。

日本基準では認識していない未消化の有給休暇を、IFRSでは債務として認識するため、流動負債の「引当金」に計上しております。

日本基準では「敷金及び保証金」から控除していた資産除去債務について、IFRSでは資産除去債務に係る除去費用と両建てして計上したうえで、資産除去債務は「引当金」に組替えて表示しております。

(11) 新株予約権の調整

日本基準では純資産の部に区分掲記しておりました新株予約権について、固定対固定要件に当てはまらないため、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えて表示しております。

(12) その他の資本の構成要素の振替

日本基準では区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」についてはIFRSでは「その他の資本の構成要素」に振り替えて表示しております。

(13) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
	千円	千円
有形固定資産に関する調整	44,715	43,772
のれんに関する調整	—	38,203
未消化の有給休暇に関する調整	△40,761	△38,559
その他の調整	325	△2,238
合計	4,279	41,178

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る
損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	2,295,560	—	—	2,295,560		売上収益
売上原価	△1,452,305	—	△1,397	△1,453,703	(1)	売上原価
売上総利益	843,254	—	△1,397	841,856		売上総利益
販売費及び 一般管理費	△883,414	—	32,711	△850,702	(1) (2) (4)	販売費及び 一般管理費
	—	1,671	△688	983	(3)	その他の収益
	—	△14,111	△25	△14,137	(3)	その他の費用
営業損失（△）	△40,160	△12,439	30,599	△21,999		営業損失（△）
営業外収益	5,903	△5,903	—	—	(3)	
営業外費用	△7,722	7,722	—	—	(3)	
特別損失	△12,722	12,722	—	—	(3)	
	—	4,231	△0	4,231	(3)	金融収益
	—	△6,334	708	△5,625	(3)	金融費用
税金等調整前当期純 損失（△）	△54,701	—	31,307	△23,393		税引前損失（△）
法人税、住民税及び 事業税	△16,651	2,182	5,590	△8,878	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	2,182	△2,182	—	—	(5)	
当期純損失（△）	△69,170	—	36,898	△32,271		当期損失（△）
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えら れることのない項目
その他有価証券評 価差額金	180	—	8,846	9,026		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産
						純損益に振り替えら れる可能性のある項 目
為替換算調整勘定	△123	—	38	△85		在外営業活動体の換 算差額
その他の包括利益 合計	56	—	8,885	8,941		税引後その他の包括 利益
包括利益	△69,113	—	45,783	△23,330		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益についても再計算を行っております。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは移行日以降非償却であるため、移行日以降の既償却額を修正しております。

(3) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」等に表示しております。

(4) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(5) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

⑤【連結附属明細表】

【資産除去債務明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「19. 引当金」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	560,294	1,122,104	1,628,144	2,267,392
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額(△)(千 円)	9,885	3,860	△13,854	10,347
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損 失金額(△)(千円)	4,309	△7,373	△27,067	△10,990
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)(円)	0.60	△0.98	△3.56	△1.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	0.60	△1.49	△2.51	2.05

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度および第4四半期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又はレビューを受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,977	583,824
売掛金	9,022	9,366
仕掛品	18,110	—
貯蔵品	1,042	2,286
前払費用	8,206	8,108
未収入金	207,598	232,649
その他	7,483	5,616
流動資産合計	788,441	841,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	513,951	496,786
構築物	2,105	1,762
車両運搬具	8,564	5,712
工具、器具及び備品	11,861	8,688
土地	793,720	793,720
建設仮勘定	—	339
有形固定資産合計	1,330,203	1,307,009
無形固定資産		
ソフトウェア	118,142	166,743
その他	111,714	137,541
無形固定資産合計	229,857	304,285
投資その他の資産		
投資有価証券	33,198	33,177
関係会社株式	1,153,708	1,153,708
その他	6,708	2,248
投資その他の資産合計	1,193,615	1,189,133
固定資産合計	2,753,676	2,800,428
繰延資産	3,380	5,871
資産合計	3,545,499	3,648,152

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,434	13,279
短期借入金	1,031,000	—
未払金	205,233	236,026
未払費用	8,728	9,863
未払法人税等	8,400	12,323
前受金	103,205	96,726
預り金	9,168	12,551
その他	15,372	10,679
流動負債合計	1,393,542	391,450
固定負債	4,917	5,039
負債合計	1,398,460	396,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	1,373,833
資本剰余金		
資本準備金	229,812	684,396
その他資本剰余金	532,726	542,162
資本剰余金合計	762,539	1,226,559
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	690,078	693,579
利益剰余金合計	690,078	693,579
自己株式	△228,858	△42,460
株主資本合計	2,143,009	3,251,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	150
評価・換算差額等合計	165	150
新株予約権	3,863	—
純資産合計	2,147,038	3,251,662
負債純資産合計	3,545,499	3,648,152

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	747,539	737,940
売上原価	302,645	311,453
売上総利益	444,893	426,486
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,467	70,467
給料	169,043	161,332
研究開発費	37,378	34,757
その他	150,667	159,150
販売費及び一般管理費合計	427,555	425,708
営業利益	17,337	778
営業外収益		
有価証券利息	483	2
受取配当金	※ 33,686	※ 23,689
その他	733	969
営業外収益合計	34,902	24,661
営業外費用		
支払利息	6,784	2,004
新株予約権発行費償却	1,300	1,560
株式交付費償却	—	1,558
その他	31	38
営業外費用合計	8,115	5,160
経常利益	44,123	20,278
特別損失		
減損損失	11,282	—
特別損失合計	11,282	—
税引前当期純利益	32,841	20,278
法人税、住民税及び事業税	3,277	3,294
法人税等合計	3,277	3,294
当期純利益	29,564	16,984

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)			当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		
区分	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費						
1. 給料	25,755			24,119		
2. 福利厚生費	4,562	30,317	10.0	4,453	28,572	9.2
II 経費						
1. ドメイン関連費用	21,411			20,500		
2. 制作費	35,160			32,352		
3. 支払手数料	113,271			122,648		
4. 通信費	14,684			14,603		
5. 消耗品費	13,203			11,811		
6. 減価償却費	51,701			56,992		
7. その他	22,894	272,327	90.0	23,972	282,881	90.8
当期売上原価		302,645			311,453	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	919,250	229,812	562,712	792,525	673,218	673,218	△403,265	1,981,728
当期変動額								
剰余金の配当					△12,704	△12,704		△12,704
当期純利益					29,564	29,564		29,564
自己株式の処分			△29,985	△29,985			174,406	144,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	△29,985	△29,985	16,859	16,859	174,406	161,280
当期末残高	919,250	229,812	532,726	762,539	690,078	690,078	△228,858	2,143,009

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△15	△15	—	1,981,713
当期変動額				
剰余金の配当				△12,704
当期純利益				29,564
自己株式の処分				144,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	180	3,863	4,044
当期変動額合計	180	180	3,863	165,324
当期末残高	165	165	3,863	2,147,038

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	919,250	229,812	532,726	762,539	690,078	690,078	△228,858	2,143,009
当期変動額								
剰余金の配当					△13,484	△13,484		△13,484
当期純利益					16,984	16,984		16,984
新株の発行（新株予約権の行使）	454,583	454,583		454,583				909,167
自己株式の処分			9,435	9,435			186,397	195,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	454,583	454,583	9,435	464,019	3,500	3,500	186,397	1,108,502
当期末残高	1,373,833	684,396	542,162	1,226,559	693,579	693,579	△42,460	3,251,511

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	165	165	3,863	2,147,038
当期変動額				
剰余金の配当				△13,484
当期純利益				16,984
新株の発行（新株予約権の行使）				909,167
自己株式の処分				195,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△15	△3,863	△3,878
当期変動額合計	△15	△15	△3,863	1,104,623
当期末残高	150	150	－	3,251,662

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50 年

車両運搬具 6 年

工具、器具及び備品 4～20 年

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

・株式交付費及び新株予約権発行費

効果の及ぶ期間（3年以内）にわたって、定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、該当がないため計上しておりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」4,760千円、「その他」1,948千円は、「投資その他の資産」の「その他」6,708千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する資産・負債は、資産・負債及び純資産の合計額のそれぞれ100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	30,610千円	20,454千円

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,153,708千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,153,708千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,574千円	2,786千円
未払事業所税	334	332
小計	1,909	3,119
評価性引当額	△1,909	△3,119
計	—	—
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	43,142	46,347
減損損失	8,555	3,739
小計	51,698	50,086
評価性引当額	△51,698	△50,086
計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△72	△66
計	△72	△66
繰延税金資産(負債)の純額	△72	△66

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	10.0	16.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.7	△31.4
評価性引当金	△3.9	5.6
その他	2.0	△4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0	16.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産						
建物	825,809	2,035	1,428	19,197	826,416	329,629
構築物	10,853	—	—	343	10,853	9,091
車両運搬具	14,990	—	—	2,851	14,990	9,278
工具、器具及び備品	154,945	2,190	1,185	5,363	155,950	147,261
土地	793,720	—	—	—	793,720	—
建設仮勘定	—	1,172	832	—	339	—
有形固定資産計	1,800,318	5,398	3,446	27,756	1,802,270	495,261
無形固定資産						
ソフトウェア	817,127	106,688	—	58,087	923,815	757,071
ソフトウェア仮勘定	110,365	128,590	103,548	—	135,407	—
その他	2,954	910	—	125	3,864	1,730
無形固定資産計	930,446	236,189	103,548	58,213	1,063,087	758,802
繰延資産	4,810	5,608	—	3,118	10,418	4,548
繰延資産計	4,810	5,608	—	3,118	10,418	4,548

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用目的）

106,688千円

ソフトウェア仮勘定

ソフトウェア（自社利用目的）

128,590千円

(注2) 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asj.ad.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月10日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月13日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

2017年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月25日

株式会社A S J

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 顕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 令史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度に係る国際会計基準に準拠して作成された連結財務諸表及びIFRS移行日（2016年4月1日）の連結財政状態計算書及びその注記については、前任監査人の監査の対象となっていない。ただし、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度に係る連結財務諸表及び2016年3月31日をもって終了した連結会計年度に係る連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、2017年3月31日をもって終了した連結会計年度に係る当該連結財務諸表に対して2017年6月21日付で無限定適正意見、2016年3月31日をもって終了した連結会計年度に係る当該連結財務諸表に対して2016年6月23日付で無限定適正意見を表明している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ASJの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ASJが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月25日

株式会社A S J

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 顕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 令史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの2017年4月1日から2018年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S Jの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2017年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 中島 茂喜
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長 丸山治昭 及び 常務取締役管理本部長 中島茂喜 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点の企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「棚卸資産」、「固定資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス及び財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。